

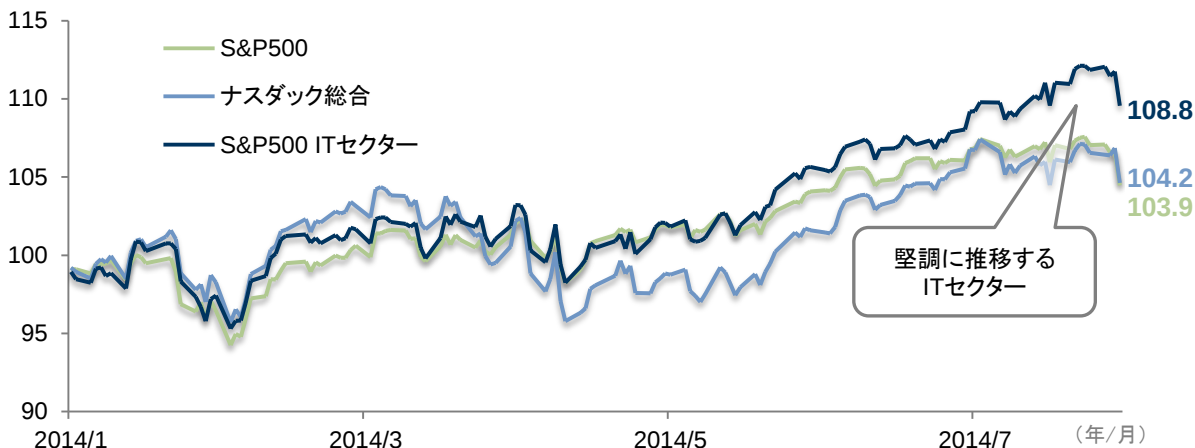
米国情報技術(IT)セクターの投資環境について(1/2)

4-6月期決算発表を受けた市場動向と今後の見通し

米国ITセクターの動向

- 2014年、米国ITセクターは、3月から4月中旬にかけてSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)など一部の銘柄群が割高感から調整する局面もありましたが、セクター全体としては良好なファンダメンタルズと1-3月期の決算発表を背景に上昇を続け、8月5日時点でS&P500指数を4.9%上回り堅調に推移しています。

米国主要株価指数とITセクターの推移



出所: ブルームバーグ 期間: 2014年1月1日~2014年8月5日、2013年12月31日を100として指数化

2014年4-6月期決算発表

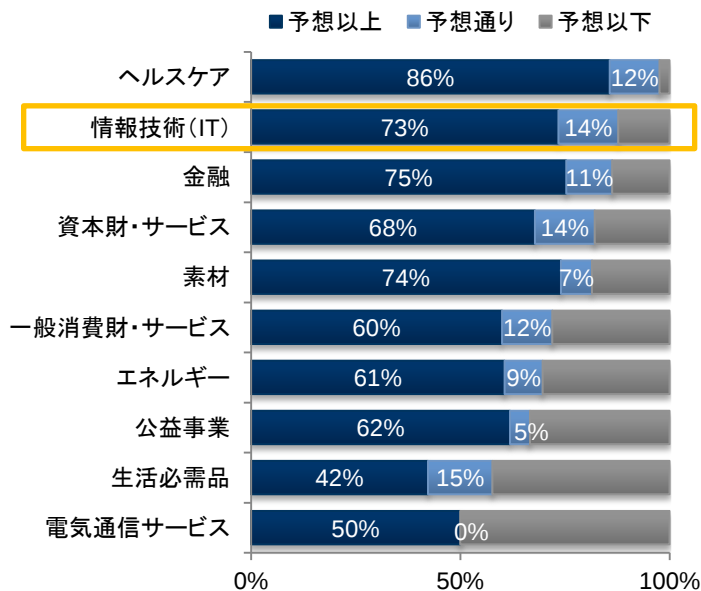
概ね良好な4-6月期の決算内容

- ブルームバーグの集計によると、8月1日時点でS&P500指数採用500銘柄のうち、約380社が4-6月期の決算発表を終えました。そのうち、69%が市場予想を上回る純利益を発表し、EPS(一株当たり純利益)は前年同期比+11%程度の増加となるなど、概ね良好な決算内容であるといえます。
- ITセクターでは、88%の銘柄が市場予想と同等あるいはそれ以上の決算を発表しています。また、EPSは前年同期比で+15%となりました。特に、PC市場の回復と堅調な半導体売上高を背景に関連銘柄は良好な決算内容となり、足元の株価上昇につながっています。

2年ぶりの増加となった世界のPC出荷台数

- 米ガートナーの調査によると、過去2年間スマートフォンやタブレット端末の台頭により減少が続けていた世界のPC出荷台数は、今年第2四半期に前年同期比0.1%増と小幅の上昇に転じました。企業のIT投資の回復やWindows XPのサポート終了に伴う企業需要の拡大が主な要因ですが、一般消費者向けのPC販売増も貢献しました。

2014年4-6月期決算内容(市場予想との比較)



出所: ブルームバーグ、S&P500指数構成銘柄の純利益に対する予想
時点: 2014年8月1日時点

米国情報技術(IT)セクターの投資環境について(2/2)

4-6月期決算発表を受けた市場動向と今後の見通し

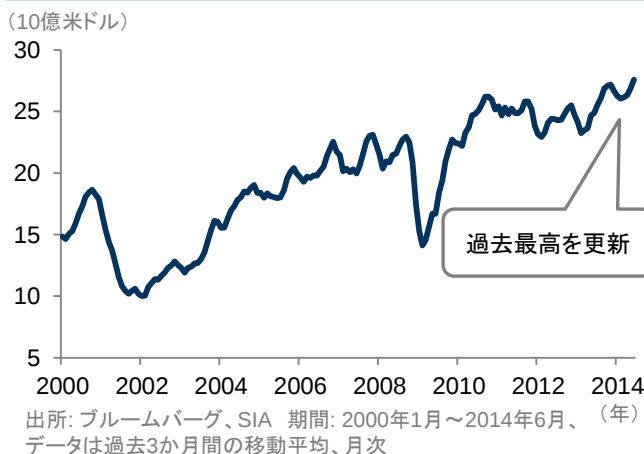
過去最高を更新した半導体売上高

- 米国半導体工業会(SIA)が公表した6月の世界半導体売上高は、過去3か月の移動平均で275億7千万ドルとなり、過去最高を更新しました。米国を中心に携帯端末向け販売が拡大していること、旺盛な需要と企業統合による供給減に伴う、メモリー半導体価格の高止まりが背景にあるようです。

ITセクター 主要企業の決算

- **インテル:**
PC事業の売上増を背景に売上高、純利益ともに市場予想を上回りました。また、自社株買いの規模増額の発表も好感され、同社の株価は一時2002年2月以来の高水準まで上昇しました。
- **アップル:**
中国でのiPhone販売台数増などを背景に、2四半期連続の増収増益となりました。売上高は市場予想をやや下回ったものの、純利益は市場予想を上回りました。
- **フェイスブック:**
6月末時点の世界の利用者数が約13億2千万人と1年間で約14%増加し、好調なモバイル広告事業を背景に売上高は前年同期比+61%となりました。売上高、純利益ともに市場予想を上回り、同社の株価は最高値を更新しました。

世界の半導体売上高の推移



インテルの株価推移



米国情報技術セクターの今後の見通し

過去との比較では割高感は見られず

- 米国マクロ景況感の改善が進むなか、市場予想を上回る決算は米国株の業績相場への移行を後押しするものと期待されます。今後、米企業のIT投資が回復に向かうことが期待され、情報技術セクターのファンダメンタルズは総じて拡大局面にあると考えられます。
- 同セクターの現在のバリュエーションは、過去10年間の平均と概ね同等の水準にあり、S&P500指数との相対比較では割安な水準にあります。また、2014～15年にかけて、市場平均を上回るEPS成長が期待されており、引き続き魅力的な投資対象であると考えられます。

S&P500指数とITセクターのPER

	2014年7月末 PER	過去平均 PER	差
ITセクター	18.4倍	19.0倍	-3%
S&P500指数	17.5倍	16.3倍	+7%

S&P500指数とITセクターのEPS成長率

	2013年	2014年	2015年
ITセクター	4.0%	18.8%	11.9%
S&P500指数	5.1%	12.4%	11.3%

出所: ブルームバーグ 2014年7月末時点 PERの過去平均は過去10年間で計測した月次平均 2014、15年のEPS成長率は予測値

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)(が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。本資料は、弊社において入手した信頼できるとされる資料に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものでもなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。

© 2014 Goldman Sachs. All rights reserved. <135817.OTHER.OTU>